

令和2年度(2020年度) 学校法人八紘学園 北海道農業専門学校 学校関係者評価

2020 1201

評価基準項目の判定記号は、右表のとおりとする。

本校では、中項目の評価を「A」とするには、該当する小項目のすべてが「A」評価となった場合としている。

記号	判定基準の内容
A	適切に実施している
B	一部実施していない、もしくはやや不適切
C	実施していない、もしくは不適切

基準1 教育理念・目的・育成人材像 (中項目評価 2017 B⇒ 2018 B⇒ 2019 B)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
1-1	理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	A	B	A	B	A	B
1-2		育成人材像は専門分野の関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	B		B		B	
1-3		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	A		A		A	
1-4		社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	B		B		B	

【 現状の取組状況 】

教育基本計画を定め理念を明らかにし、学校案内や募集要項などに記載している。各年度の「学習案内」を学生には配布して、保護者には配布または送付により内容の周知を図っている。教育課程と授業計画は、関連業界等との連携協定に基づき協力を得て作成している。

【 課題 】

- 変化スピードの激しい社会および農業業界が求める人材像・習得すべき技能・スキル等の把握するため、定期的に各業界および卒業生を対象としたアンケート調査等を実施する必要がある。業務多忙な方々への調査の為、web形式のアンケート調査回収方法を検討すべきである。
- 高度化しているAIおよびICT関連技術を活用した農業関連技術・機器等の充実に向けた設備（農業機械・情報処理モバイル端末等）が不足している。
- 本校の基本理念や教育内容と方針や、個々の学生が身につけた教育成果について、保護者および就職先からの理解を得るよう工夫をしてゆく必要がある。
- 非常勤講師に農場における夏期間の実習内容や、学生が得た課題意識がどのようなものかの理解を得るための機会を設定する必要がある。
- 社会ニーズに柔軟に対応できる人材を育成する教育方法の確立にむけ、教職員の資質の向上・学修内容の改善充実や新たなカリキュラム等の導入などが早急に求められている。

【 今後の改善方向 】

- a).e) 各業界関係者および卒業生等からの情報収集にwebアンケート調査等を活用し、社会および各業界が求める人材像・習得すべきスキル等を把握し、学修内容等にフィードバックさせていく。
- b) 本校の教育方針・実習内容等に沿ったICTを活用した農業関連機器・技術等の導入を図っていく。
- c) 前後期の期間終了ごとに教育内容と成果を保護者宛に送付することで、理念に沿った学習成果の達成度合いの確認を継続していく。
- d) 夏期間中に非常勤講師と教職員・学生が交流する機会を設け、各専門分野における学生の習熟度等の学習状況を把握してもらい、冬期間の講義内容等にフィードバックしてもらう。
- f) 技能習熟度合や達成スピードに個人差がある。それらを踏まえた形での基本的技能の達成度合いに関する確認調査の実施と、それに対応した指導方法等の環境整備が急がれる。

基準2 学校運営 (中項目評価 2017 B⇒ 2018 B⇒ 2019 B)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
2-2	運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	A	B	A	B	A	B
2-3	事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	A		A			
2-4	運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか	A		A			
		学校運営のための組織を整備しているか	A		A			
2-5	人事・給与制度	人事給与に関する制度を整備しているか	B		B		B	
2-6	意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	A		A		A	
2-7	情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	B		B		B	

【 現状の取組状況 】

教育及び農場の運営方針は、理念に沿った内容で明文化して行動計画を定めている。組織運営は、教職員自己評価をとおして、基本理念に基づく事業運営方針の浸透度を確認している。

また、単年度の事業計画において予算編成や事業目標等は明示しており、各科ごとに業務分担等を明らかにしている。事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しは、毎月の確認と年度末に行っている。

理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に運営を継続しており問題はない。

財務については、資金運用規程等を定め、これに沿って財務部会で検討した事項を理事長に報告し、理事長が決定する。月例の部長会で、運営方針及び執行状況の確認などを明らかにして管理職員間で情報の共有化をしている。

【 課題 】

- a) 情報管理システムの整備に必須のネットワーク環境の整備および教員等の業務用 PC 端末の購入およびそれら運用方法の検討が遅れている。
- b) 近年、財政の安定化を優先的に進め生産計画重視の風潮があるため、学習計画を基に生産よりも教育を重視した生産計画の立案が重要である。
- c) 昇任および人事考課制度規程等の整備と運用規定の作成などを行い教職員の資質向上を図る必要がある

【 今後の改善方向 】

- a) 情報ネットワーク環境整備を進め、適した情報管理方法を構築していく。
- b) 単年度の教育計画に対する評価を実施し、学習環境及び実習体制の修正や見直しを継続させていく。
- c) 職員採用方法や昇進基準などを定めた規程を持たずに運営してきた。しかし、現在は教職員の質が問われることから、経験年数に応じた研修計画の作成と講演の受講等で自己研鑽を積み重ねていく。それらを通じて教職員の資質向上を図っていく。

WGにおいて職員採用や昇格等に係る規程を検討し、専門性や教授力の把握とその評価を実施して行く。

基準3 教育活動 (中項目評価 2017 B⇒ 2018 B⇒ 2019 B)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
3-8	目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	A	B	A	B	A	B
		学科毎に修業年限に応じた教育達成レベルを明確にしているか	A		A		A	
3-9	教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	A		A		A	
		教育課程について外部の意見を反映しているか	A		A		A	
		キャリア教育を実施しているか	A		A		A	
		授業評価を実施しているか	A		A		A	
3-10	成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	A		A		A	
		作品および技術等の発表における成果を把握しているか	A		A		A	
3-11	資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置付けているか	A		A		A	
		資格・免許取得の指導体制はあるか	A		A		A	
3-12	教員・教員組織	資格・要件を備えた教員を確保しているか	B		B		B	
		教員の資質向上への取組を行っているか	B	B	B			
		教員の組織体制を整備しているか	B	B	B			

【 現状の取組状況 】

教育課程編成委員会を組織し、カリキュラムの作成やシラバスの検討などを行っている。また、委員会の開催規程を定め、議事録を作成して検討内容を教職員へ周知している。

夏期間に集中して配置する生産実習を通して個々の疑問点を明確にすることで、冬期間の講義を知識習得の場として体系的に活用できる様に授業の見直しを実施している。

全寮制で実習主体の教育環境により、社会の一員としての協調性や勤労観を養い、農村社会人としての基礎的能力の育成を図っている。主に卒業生が就職または研修を実施した企業を就職説明会(農業のしごと相談会)に招き、在校生に対し意見や評価を聞き取る機会を持ち学生の進路の参考としている。

学生から、後期授業の教授力等についての「授業評価アンケート」を取って、結果の共有化と授業改善を図っている。

教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定め実践している。それに基づき、成績評価や修了認定を適切に実行している。

【 課題 】

- a) 教育計画は環境変化のスピードが速い現状に即した形での見直しに不十分なところが有り、各業界の求める人材像等の調査に合わせた修正が急がれる
- b) 就職先企業などから実技に対する評価は高いが、時代に即した新たな情報に基づく知識習得の為の指導内容方法等が各科によって差がある。教員個々の学習や研修機会に不足している部分が見られ、教職員の資質向上を図るため体系的な研修体制の構築が急がれる。それらを推進させていき魅力ある学習環境の構築が必要となっている。
- c) 実習・演習と講義が前期と後期で分かれており、理論の理解と経験との間の時間差がある。そのため、両者を融合させるための時間配分と授業方法の工夫には現地ゼミの拡充など改善が必要である。

【 今後の改善方向 】

b) 職員による研修への参加回数は増加しているが、研修内容としては最新の農業技術・知見習得等の受講内容に偏っている。学生指導に必要な指導方法やキャリア教育等の研修等の受講を促していく必要となっている。(キャリア開発や職業興味調査・検査等に関する研修)

c) 後期講師および外部団体・講師等によるゼミ形式での講義等の内容および実施回数を増加させていく。最先端のドローン等精密農業や一般教養部分も含めた幅広い知識・経験を積み重ねられる授業内容にしていき、講義と生産実習との関連を持たせた授業内容にしていく。

基準4 学修成果 (中項目評価 2017 A⇒ 2018 A⇒ 2019 A)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
4-13	就職率	就職率の向上が図られているか	A		A		A	
4-14	資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	A	A	A	A	A	A
4-15	卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

学校は、学生の就職活動をほぼ把握し、ほぼ全員が農業関連企業等への就職や農業系学校に進学している。それらの学生の動向に関するデータは、適切に保管管理している。

学校主催で関連業界等と連携して「就職相談会(農業のしごと相談会)」を実施し、業務内容を理解した中で就職活動ができるように努めている。

資格取得に向け、学内で作業関連資格の取得が可能となるよう環境整備に努めている。さらに、国家試験に関しても家畜人工授精師資格のほか毒物劇物取扱者などの特別講座を開講している。

小規模校であり、学校が推薦した企業等への就職割合も多いため、卒業後の直近の状況は把握している。

【 課題 】

- a) 卒業後の就職範囲が全国に広がっているため、組織的に就職先を訪問することは困難であるが、今後は就職後の定着率など、実態把握に務める必要がある。
- b) 就職先企業等との連携および卒業生達の就職後状況把握が不足している。在学中に習得する資格種類等や社会人として必要なスキル習得等企業が求める人材像を把握しているのか検討が必要である。

【 今後の改善方向 】

a)b)インターンシップなどの学外での就業体験等を必修化させ、各業種や企業団体との連携を強化し、進路選択の際のミスマッチを防止していく必要がある。卒業後3年をめぐりにアンケート調査を実施するなどにより、学習内容やキャリア教育(就活支援等)の指導が適切であったかを確認する必要がある。また卒業生が就職した企業等にアンケート等を行うなど、就職後の勤務実態などの把握を継続的に実施する。多忙な業務の合間をぬって回答してもらえるようにwebアンケート方式を実施し、回収率の向上を図っていく。

基準5 学生支援 (中項目評価 2017 B⇒ 2018 B⇒ 2019 B)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
5-16	就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	A		A		A	
5-17	中途退学者への対応	退学率の低減が図られているか	A		A		A	
5-18	学生相談	学生相談に対する体制を整備しているか	A		A		A	
		留学生に対する相談体制を整備しているか	A		A		A	
5-19	学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	A	B	A	B	A	B
		学生の健康管理を行う体制を整備しているか	A		B		B	
		学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	A		A		A	
		課外活動に対する支援体制を整備しているか	A		A		A	
5-20	保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか	A		A		A	
5-21	卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか	A		A		A	
		産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	A		A		A	
		社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	B		B		B	

【 現状の取組状況 】

就職活動等進路支援に関しては各科の担任教員が学生個々の能力や適性に応じた指導を行っている。それらを統括しているキャリア教育担当が明確になっておらず、担当窓口等の整備が急がれる。中途退学の要因は把握しており、指導経過記録も保存している。また、学生が中途退学に至らように学生相談室を開設し、心理面でのサポートに努めている。その相談記録は、個人情報に配慮し適切に保存している。

留学生の相談等に母国語で話せる相談員として、外部講師等担当の教職員を配置している。

学費の分割納付制度を整備しているが、学校独自の奨学金制度はない。しかし、農業人材育成投資金や学生支援機構奨学金などの経済的支援制度の利用について、学生や保護者に情報の提供と申請及び事務処理への支援をしている。

年1回の健康診断を実施し、寮生活をとおして日々の体調観察を行っている。また寮は、休憩や食事のためのスペースを十分に確保している。また、寮職員を常駐させることで生活指導や健康面などの管理体制は明確になっている。

保護者との緊急連絡体制は、十分に確保され、適切に運用されている。

学校医の選任や保健室の整備はしていないが、近郊の病院の一覧を作成し症状に応じた的確な受診や治療にあたるよう通院支援などを行っている。

同窓会は組織されており、事務局は学内にいる。

【 課題 】

- a) 就活支援としてのキャリア教育等を通じ、社会人としての必要なコミュニケーション能力の向上やマナー・スキル等を学修させる時間が不足している
- b) 学生生活面では浴室およびトイレなどの衛生面の改善が必要とされている。
- c) 学生相談として、外部の心理職専門員が相談室を開設している。利用に年次差が大きく、利用方法等を含めた学生への周知方法の改善が必要である
- d) 卒業に支障が出るおそれのある学生に対し、保護者と随時連携の強化が急務である。
- e) 卒業後の支援体制として 卒業生が学校とのパイプを継続できるような体制の構築を検討すべきである。

【 今後の改善方向 】

- a) キャリア教育部門を担当できる教員の育成を推進させていく
- b) 学生生活の改善として必要な寮の改修工事等を実施していく
- c) 学生相談室の意義等の理解を深め、学生が気兼ねなく利用できるように周知させていく

基準6 教育環境 (中項目評価 2017 B⇒ 2018 B⇒ 2019 B)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
6-22	施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育機具等を整備しているか	B		B		B	
6-23	学外実習、インターンシップ	学外実習、インターンシップ、海外研修などの実施体制を整備しているか	A	B	A	B	B	B
6-24	防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A	
		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

校舎や実習施設・設備および機器類等は、十分な広さの確保と数量の準備で対応している。設置基準は、関係法令に適合し施設設備の耐震化は法律に全て対応しているが、老朽化や経年劣化等が目立つ。

インターンシップは、その実施意義や教育課程上の位置づけを明確にし、2学年では必修化とし、1年生には希望者を募り参加を推奨している。

消防施設や器具の整備点検は適切に対応し、防火訓練も定期的実施している。事故対応の病院搬送基準、病院一覧は整備している。学生寮と校舎に AED を設置して緊急時の対応に備えている。

実験用薬品等の危険物の管理は、定期的に行うとともに、安全管理責任者も明確にしている。

【 課題 】

a)施設設備の老朽化と経年劣化に伴い、牛舎のサイロなどの耐震能力に不安のある施設も出始めているため、新規導入や更新計画の作成が必要である。

b)図書室の管理者が不在で、購入図書の整理などが後手に回っている。学生の活用促進につながる蔵書の購入や PC ルームとの連携等を検討していく

【 今後の改善方向 】

a) 施設設備の導入および更新は、北海道農業専門学校整備5カ年計画において順位付けを明確にし、旧施設の閉鎖や、施設および機器類などを計画的な購入刷新計画を検討して行く。実習と講義を連動させる形で、施設機材の更新や新規導入を効率的に図っていく。

b)各教科で必要とされる図書について計画的な導入や更新を図る。また最新知見・文献等は web での掲載等も多く、web の活用・各情報のポータルサイト紹介等 PC ルーム室の整備等と連携していく。

基準7 学生の募集と受入れ (中項目評価 2017 A⇒ 2018 A⇒ 2019 A)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
7-25	学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいる	A		A		A	
		学生募集を適切、かつ、効果的に行っている	A		A		A	
7-26	入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	A	A	A	A	A	A
		入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	A		A		A	
7-27	学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	A		A		A	
		入学辞退者に対し、授業料等について適切な取り扱いを意を行っているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

学生数数の減少（特に道内出身者）が顕著となっているため、過年度に入学者を輩出した高校や就職先の農業法人等への訪問を行い、受験入学希望者の増加にむけて全教職員の協力のもと実施している。

願書受付日や入学試験日は、北海道専修学校各種学校連合会の示した自主規制に即して設定している。学校案内は、正確な情報で紹介するため毎年更新し、年3回のオープンキャンパスと問い合わせに随時対応した学校見学を実施している。

入学試験における配点・採点基準を設定し、面接をとおして集団生活適性を踏まえた総合的な判断で可否を判定している。入学選考の公平性を確保するため、面接官全員出席のもとで可否判定会議を開催して合格者を決定している。

また、合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、以降の学生確保のため適切に管理と活用をしている。入学後は、担任制を敷き学生の傾向を早期に把握し、早期に習熟できるよう図っている。

学納金の他校における算定水準を把握し、学納金等徴収する金額はすべて募集要項やPR誌などで明示している。また、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱い規程を設け適切に取扱っている。

【 課題 】

- a) 各高校への学校訪問業務等は既存業務と兼任する形で実施してきたが、年々多様化する個々の学生への指導等に時間を割かれる事が増加している。高校訪問等の専任担当者の増員を検討すべきである
- b) オープンキャンパス等の実施内容を参加学生の学習内容・学生生活環境への理解度が深まるように実施・改善していく必要がある。
- c) 志望者数が専攻コースごとに年度変動が大きいため、卒業後の進路状況の紹介やそれらを見据えた授業指導方法の改善等の検討が必要である。

【 今後の改善方向 】

- a) 学校訪問業務経験者を短期間臨時雇用し業務を担ってもらうよう検討を進めていく
- b) オープンキャンパスの開催日時方法については在生も参画できるような体制で実施できるように検討していく

基準8 財 務 （中項目評価 2017 B⇒ 2018 A⇒ 2019 A）

項目	中 項 目	小 項 目	2019		2018		2017		
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	
8-28	財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	A	A	A	A	A	B	
		学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	A		A		B		
8-29	予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	A		A		A		A
		予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	A		A		A		A
8-30	監査	私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	A	A	A	A			
8-31	財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	A	A	A	B			

【 現状の取組状況 】

応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握して、収入計画に反映させている。また、貸借対照表の翌年度繰越収入超過額はプラスで、負債は返還可能の範囲で妥当である。

設備投資は予算の範囲内であるが、老朽化が進んでいるため今後に向けて計画的な更新が必要である。5年間の短期改善計画を推進することにより、日本私学事業団の学校法人経営分析指針に添って、適切に学園経営状況を分析している。

私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施している。監査報告書を作成し、理事会等で監事監査結果を報告しているが、監査法人による外部監査は実施していない。財務諸表、事業報告書は作成し、ホームページ上で公開をしている。

【 課題 】

a) 応募者数の減少に対応した改善への取り組みがさらに必要で、収支はプラスとなっているが更なる経営の安定化に向けた対策が必要である。職員の中・高齢化に伴い、人件費支出の比率が増加傾向にある。

財務公開規程の作成と運用。

【 今後の改善方向 】

a) 部署コストの管理を統一化させた、新たな運営方針の作成をWGの検討をとおして作成を図る。

基準9 法令等の順守 (中項目評価 2017 B⇒ 2018 B⇒ 2019 B)

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適切な学校運営を行っているか	B	B	B	B	B	B
9-33	個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施している	B		B		B	
9-34	学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	A		A		A	
		自己評価結果を公表しているか	A		A		A	
		学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	A	A	A			
		学校関係者評価結果を公表しているか	A	A	A			
9-35	教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っている	A	A	A			

【 現状の取組状況 】

施設設備は設置基準に適合し、諸届等も適切に報告を行っている。また、寄附行為、学則、庶務規程等に加え、教務規程等の必要な諸規定の整備は適宜行っている。

学校の開設したサイトの運営をはじめ、所有コンピューターの管理情報の漏洩には適切な防止策を講じている。

自己評価報告書を取りまとめ、HPで教育内容などについて積極的に公開している。学校案内を毎年新たに作成し学生、保護者、卒業生及び関係の高校や企業にも広く配布しているほか、入学試験の過去問題を公開している。

【 課題 】

- a) 個人情報保護規定の運営にあたり、セキュリティーの随時更新などが必要である。
- b) 職員内で自己評価報告書取りまとめ結果を組織的に業務改善に役立てる体制整備が必要である。
- c) ハラスメント関連の防止を目的とした研修を実施継続していく必要がある。

【 今後の改善方向 】

- a) 個人情報保護規定や学内の電磁記録の取り扱い規定など、早急に整備運用が必要である。情報管理に適した学内のネットワーク環境の整備・教員業務用 PC 等の更新等を実施していく
- b) 自己評価結果を全職員で共有し、学校関係者評価報告書と合わせて HP で公表を継続する。
- c) 法令等の遵守（ハラスメント関連）研修を年複数回開催し、職員の意識向上を図っていく。

基準 10 社会貢献・地域貢献 （中項目評価 2017 B⇒ 2018 B⇒ 2019 B）

項目	中項目	小項目	2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
10-36	社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っている	A	B	A	B	A	B
		国際交流に取り組んでいるか	B		B		B	
10-37	ボランティア活動	学生のボランティア活動を推奨し、具体的な活動支援を行っているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

近隣町内会および保育幼稚園生・小学生を対象とした食育活動（作物の種まき・収穫体験等）の受け入れ、実施をしている。また道内の中学生を対象として職業体験授業の受け入れ指導等も実施している。

現状では学生に生産実習中に負担とならないよう、ボランティア活動などの社会活動は学校として積極的に奨励していない。

【 課題 】

- a) 高校からの出前授業の依頼が多く寄せられる時期が農繁期と重なり、講話依頼に適任職員の派遣や参加回数の増加に対応できていない。
- b) 今後の進路選択・生き方等を熟慮し設定していく上で様々な知見・意見を有する方々と交流し、<気づき>を得る事は学生自身重要な経験となる。その適切な場としてはボランティア活動に関わる事が有意義であるので、学生へのボランティア活動紹介等の周知方法を検討したい。

【 今後の改善方向 】

- a) b) 社会貢献や地域貢献のため、学校施設の利用および教職員の協力は申請に応じ継続して協力して行く。ボランティア活動等への紹介や周知方法等・地域への積極的な交流など、学校からの働きかけ方法等を検討していく。

2019 年度重点目標達成についての自己評価

2019年度重点目標

- 1) 学園財政の黒字化
- 2) 入学者数の定員充足
- 3) 農場各科生産目標の達成
- 4) 100%の就農・就職率
- 5) 学生の資格取得促進

達成状況

- 1) 学園財政の黒字化は、維持されている。
- 2) 入学者数の定員充足は、入学者は18名と定員35名を下回った
- 3) 各科個別に増減はあるが、農場部全体では生産目標を下回る結果となった。
- 4) 就職率は95% 就農（雇用就農＋自営就農）80%
（卒業生20名中、帰宅就農4名、法人就農12名、海外研修・研修職員2名、酪大編入1名、未定1名）
- 5) 資格講習会などの受講率と、資格取得者数の維持が図られていた。

今後の課題

- 1) 継続的な、学園財政の安定化の維持向上を図る。
- 2) 入学者数の定員充足は、オープンキャンパス参加者が受験希望者につながる傾向がある。
今後は開催回数・日時・内容等の改善を推進し、学習内容や学生生活環境への理解が深まるようにしていく。
- 3) 農場各科の生産目標達成は、本年度は学生数減少や天候変動が大きかったため平年を下回る生産結果となった。しかし、学生へ過度な負担を掛けることなく生産実習を終えることができた。
- 4) 就農・就職率100%の達成と早期離職を防止する観点から、積極的にインターンシップや体験実習などへの参加者数をうながし、新たな進路開拓につなげていく。
- 5) 資格取得率の向上に向け、研修奨励金制度の活用を勧めていく。